



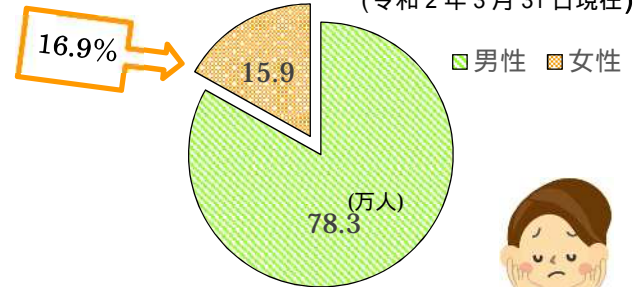
気になる？ジェンダー平等

日本の男女格差(ジェンダーギャップ)の現状

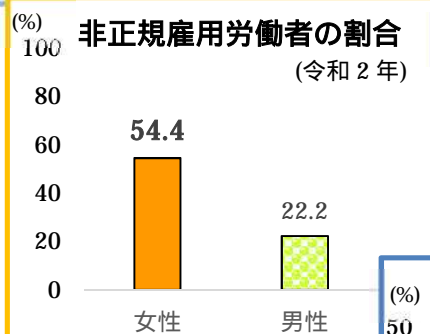
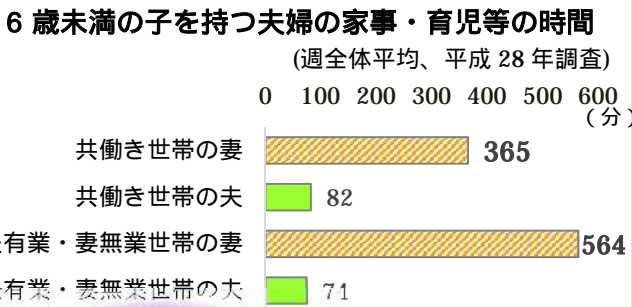
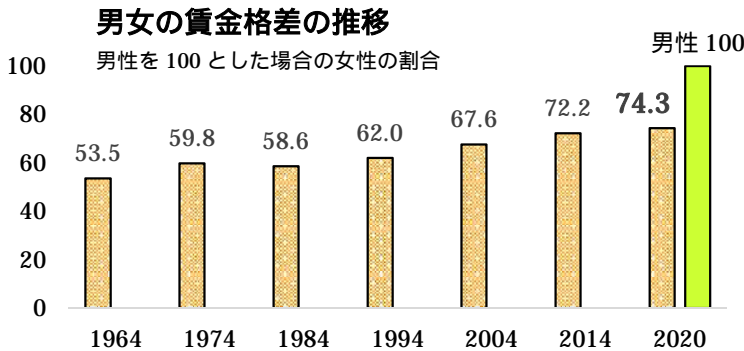


女性研究者の割合

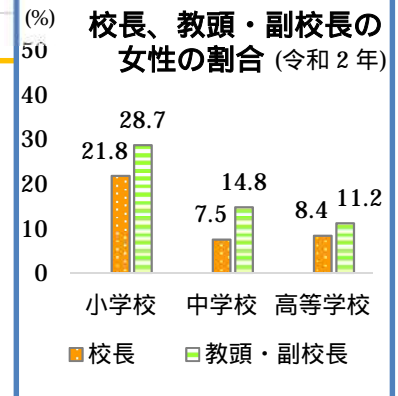
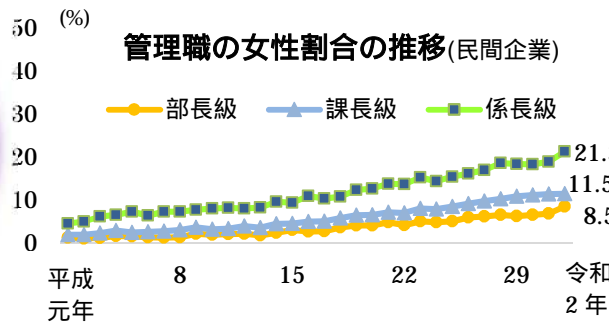
(令和2年3月31日現在)



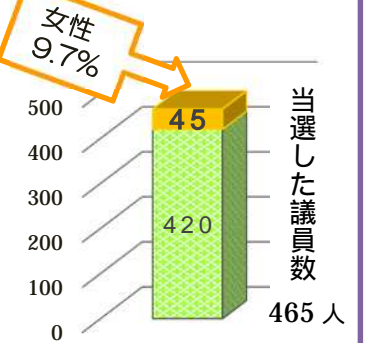
結婚後、夫の性に
変える女性 96%



ジェンダーギャップを
生む原因は、「男は仕事、女は
家庭」などの無意識の偏見が
根底にあるのでは、といわれ
ています。



日本は、政治・経済の分野で男女格差(ジェンダーギャップ)が大きいといわれています。昨年発表された「ジェンダーギャップ指数」は156か国中120位。特に政治分野の評価が低く、156か国中147位でした。政治分野のジェンダーギャップ解消を目指す候補者男女均等法の成立(平成30年)後、初の衆院選挙が昨年10月に行われましたが、候補者1,051人のうち、女性は186人(17.7%)。当選者の女性比率は9.7%となり、前回の衆院選の10.1%よりも減少しました。政府は、「第5次男女共同参画基本計画」の中で、衆・参議院の候補者に占める女性の割合を2025年までに35%に引き上げるという目標を掲げました。



政治分野における男女共同参画推進法(候補者男女均等法) / 各政党に男女同数の候補者を擁立するよう努力義務を課した法律。令和3年6月の改正法では、議員へのセクハラ・マタハラ等への対策、候補者の選定方法の改善等も努力義務となった。

ジェンダー平等

ジェンダーとは、社会的・文化的につくられた性別のことです。ジェンダー平等とは、性別にかかわらず、平等に責任や権利や機会を分かち合い、あらゆる物事を一緒に決めていくことです。体の違いはあっても、全ての人には皆平等です。

自分の中に、無意識のうちに植え付けられた固定観念はないでしょうか。



男女平等は どこまで進んだか

山下泰子、矢澤澄子監修
岩波書店 2018

「女性差別撤廃条約」の中心理念は固定化された男女役割分担観念の変革だ。条約を日本が批准して三十数年。どれだけ女性の地位や人権は向上したのだろうか。現状の課題を明らかにしていく。



女の子はどう生きるか

上野千鶴子著
岩波書店 2021

女の子の、育ちたい、学びたい、成長したいという意欲の「翼」を折らないで。社会に潜む差別や刷り込まれた価値観を洗い出し、女の子が、自分らしい選択をする力、知恵や感性を磨くためのアドバイスを満載。



女たちのポリティクス

ブレイディみかこ著
幻冬舎 2021

女たちが政権に就き「ポリティクス」を行うようになった。ドイツのメルケル前首相、小池都知事など、世界の政界の女性指導者について考察。ただ、著者は女性政治家が増えるだけで、世界がよくなるとは考えてはいないよう。

ジェンダー平等とSDGs



SDGs (Sustainable Development Goals)とは 2015 年に国連で採択された「持続可能な開発目標」。世界で広がる貧困・格差・地球環境の危機を克服し「持続可能な社会・経済・環境」を目指す世界共通の目標です。

ジェンダー平等を完全に達成した国は、 世界で 1 か国もありません

「すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性のエンパワーメント(能力の開花)を達成することを目指す」(前文より)

SDGs の 17 ある目標の中で 5 番目の目標が目指すことは
5 ジェンダー平等を実現しよう

すべての女性に対するあらゆる差別をなくす。
すべての女性に対するあらゆる暴力をなくす。
人身売買、性的搾取等



児童婚、強制婚、女性器切除の禁止

お金が支払われない家庭内の子育て・介護や家事などはお金が支払われる仕事と同じく大切な「仕事」であるということを公共のサービスや制度、家庭内の役割分担などを通じて認めるようにする。

政治・経済・社会の中で、何かを決める場に男女が同じように参加したりリーダーになったりできるようにする。

SDGs の中で “ジェンダー平等” は
とても重要なテーマ！

貧困の解消、性別にかかわらず質の高い教育を受ける権利、賃金格差の解消、働きがいのある人間らしい仕事の推進、女性に対する暴力やセクハラ・マタハラ禁止など、ジェンダー平等は SDGs すべてのゴールに関わっています。





なぜ親はうるさいのか

田房永子著
筑摩書房 2021

「親はうるさい」とたいがいの子どもは思っている。なぜうるさいのか？過干渉の母親に悩まされ続けてきた著者が、親子問題を徹底研究。子ども・大人・母親それぞれの立場になって見えてきたこととは。全編漫画書下ろし。



日本のフェミニズム

井上輝子著
有斐閣 2021

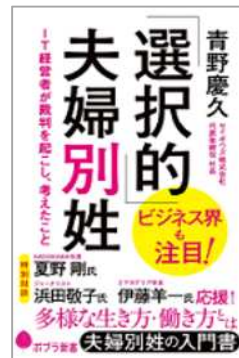
フェミニズムは男性を敵視する思想でもなければ、男に追いつけ追い越せと考える思想でもない。明治維新後150年の日本のフェミニズムの歴史を、主要な人物や思想に焦点をあてて書下ろされた。後半は昨年8月に急逝した著者の足跡をたどる。



イトセトラ vol.6
スポーツとジェンダー

井谷聡子責任編集
イトセトラブックス 2021

フェミニズムを身近なテーマから考えるマガジン「イトセトラ」。ユニフォームの露出、女子マネージャー、体育嫌いについて等、オリンピックが続く今、「スポーツとジェンダー」について改めて考えたい。



「選択的」夫婦別姓

青野慶久著
ポプラ社 2021

「僕の名前は青野で、青野ではない」。IT企業の社長である青野氏が、結婚後戸籍上は妻の姓に変えたことで様々な不利益を被る。当事者として選択的夫婦別姓を求める裁判を起こすも敗訴。なぜ、「選択的夫婦別姓」は実現されないのか？に迫る。

分類	書名	著者名	発行
146	言葉を失ったあとで	信田さよ子、上間陽子	筑摩書房
159	人生は、もっと、自分で決めていい	薄井シンシア	日経 BP
159	ワーママはるのライフシフト習慣術	尾石晴	フォレスト出版
291	戦争とバスタオル	安田浩一、金井真紀	亜紀書房
361	差別はたいてい悪意のない人がする	キム・ジヘ	大月書店
367.1	ルポ コロナ禍で追いつめられる女性たち	飯島裕子	光文社
367.1	私は男でフェミニストです	チェ・スンボム	世界思想社
367.21	まっくら	森崎和江	岩波書店
367.21	地域女性史への道	折井美耶子	ドメス出版
367.3	ひきこもりの真実	林恭子	筑摩書房
367.4	シングルマザー、その後	黒川祥子	集英社
367.7	O!!(老いる)VOL.1	oil 編集委員会	ジャパンマシニスト社
367.9L	性別解体新書	佐倉智美	現代書館
367.9L	マンガでわかる LGBTQ+	パレットーク、ケイカ	講談社
367.9L	トランス男性によるトランスジェンダー男性学	周司あきら	大月書店
369	ヤングケアラー	毎日新聞取材班	毎日新聞出版
378	パンツを脱いじゃう子どもたち	坂爪真吾	中央公論新社
493	世界一やさしい依存症入門	松本俊彦	河出書房新社
673	東京商店夫婦	阿部直美、阿部了	交通新聞社
916	全員悪人	村井理子	CCCメディアハウス
ゆず	らんたん	柚木麻子	小学館

東京都 パートナーシップ制度導入へ

東京都は、LGBTQなどの性的少数者のカップルを、公的に認める「東京都パートナーシップ宣誓制度」を令和4年度内に導入する方針。素案が公表され、令和4年3月31日まで意見を募集している。都によると、茨城、群馬、三重、大阪、佐賀、青森の6府県が同制度を導入しているという。

子どもの貧困に関する初の調査

政府は、子どもの貧困に関する初の実態調査結果を公表。親から子への「貧困の連鎖」のリスクが裏付けられたとしている。

現在の生活について、貧困世帯の57.1%、ひとり親世帯の51.8%が「苦しい」「大変苦しい」と回答。過去1年間で、貧困世帯の4割近く、ひとり親世帯の3割が食料を買えない経験をしている。教育面でも、大学を目指す子どもの割合は、貧困世帯は28.0%、ひとり親世帯は34.4%と全体の49.7%より低かった。調査は、中学2年生とその保護者5,000組を対象に実施。中間的な年収の半分(約159万円)を下回る世帯を「貧困世帯」と位置付けている。

女性役員ゼロ 上場企業の3分の1

内閣府男女共同参画局によると、令和3年7月末時点で全体の33.4%にあたる732社に女性役員がいなかった。3社に1社は女性役員がゼロで、業種別では女性役員のない企業が過半数だったのは、全33業種のうち不動産業や金属製品など9業種だった。

公立高校入試の願書 性別欄廃止

東京都を除く全国の46道府県教育委員会が、入学願書の受験生の性別欄を廃止することが分かった。性別欄を巡っては自覚する性と異なる性別を記入することで心理的苦痛を強いられる問題が指摘されていた。男女別定員制を設けている東京都は、現時点では性別欄を残すが、将来的には廃止の可能性を示唆した。

練馬区内に都立の児童相談所を設置

東京都は、令和6年度に(仮称)都立児童相談所を、区の子ども家庭支援センターと同一施設内に設置する。

都立児童相談所の設置により、子ども家庭支援センターをはじめ、区の機関との連携が迅速にできるようになるなど、都と区の連携を強化し、児童相談体制を更に充実する。

児童養護施設などで暮らす子ども「18歳上限」撤廃

児童養護施設などで暮らす子どもや若者は、全国に4万2千人(令和3年3月時点)。現在の児童福祉法では彼らが施設などで暮らせるのは原則18歳まで(最長22歳)となっているが、厚生労働省は法律を改正して、支援を受けられる年齢制限を撤廃する方針を固めた。厚労省の調査によると、頼れる大人もなく、5人に1人が施設を出た後「赤字」の生活に陥っていた。こうした状況を踏まえ、年齢で一律に支援を区切るのではなく、自立可能かどうかで判断していく。

コロナ禍 高齢者虐待件数最多

厚生労働省が令和3年12月下旬に公表した調査によると、令和2年度の家庭での高齢者への虐待件数は1万7,281件と平成18年度の調査開始以来最多を更新。家庭での虐待による死亡事例は前年度比10件増の25件だった。コロナ禍で、介護サービスの利用を控え、一緒に過ごす時間が長くなったことで家族のストレスが高まったことが原因と分析される。介護職員による虐待も依然として高い水準にあり、595件だった。

公立小中高校などの管理職 過去最高

文部科学省が令和3年4月に行った人事行政状況調査では、公立の小中高校などの女性管理職が1万4,357人(21.1%)で過去最高となった。第5次男女共同参画基本計画における25年までの政府目標は、校長20%、副校長・教頭25%だが、校長5,655人(17.7%)副校長・教頭8,702人(24.1%)といずれも届いていない。

DV加害者へ更生プログラム

コロナ禍で、DV相談件数が増加している。内閣府によると令和2年度のDV相談件数は19万30件で、前年度の1.6倍だった。加害者が行いをやめるために受ける更生プログラムは、これまで民間団体が主導してきたが、内閣府は自治体の事業に位置付けて、プログラムを受ける機会を広めたい考え。自治体向けの基礎的なガイドラインを3月までにまとめる。

児童婚 今後10年で1,000万人増

国連はコロナ禍の影響で児童婚を強いられる女の子が、2030年までに従来予想の1億人から1,000万人増えると推計。地域別ではインドなど南アジアが多く、アフガニスタンでは、「タリバン」による政情不安の影響も。各国では児童婚の防止に向けて法整備も進むが、地域に根付いた慣習が足かせとなる。また、社会・経済的に弱い立場にある女性とその子どもたちが、生きる手段として児童婚を選ぶことも。持続可能な開発目標(SDGs)では30年までの撤廃を掲げる。

